

5月8日 午前の部 座長：梶原武夫

梶原：「軍縮と経済」について郡留氏の所説を返す。

郡留重人氏：「軍縮と経済」と題する予稿に沿って
報告があった。特に重要を補足はなかったの
以下討論の要旨をまとめる」

[討論]

湯川：郡留氏の強調された Against what から For
what へという是、この会談もまさに for what を問題に
しているのと同じ。しかし一般の人々の間にはやはり支出
主に強く残っていることは否めない。こういう支出主を
よわめてゆく必要がある。

郡留：日本はすでに大規模な軍需生産にふみ切ってい
る。是、アメリカと異なるが、もしこれにふみ切ってしまうと
やはり military industry complex による経済
的自覚運動におちいる危険がある。今は大切なときであ
る。

大伴：日本の産業が米-軍需の下請けをやっているのでは
ないか？

郡留：そうである。しかもそれは次第にふえてきている。

朝永：日本が直接軍需生産をあまりしていかなくても、経済全

体がアメリカに大きく依存してるとい場合、軍縮で
仮に米国の不況になったら、それが日本にどうい影響
をあたえるか？

都留：日本の輸出総額の1/3(年間10億ドル以上)は米
で占めてるから当然影響をうける。同時に米国の
商品が安く海外に運ぶというeffectもうける。

坂田：Pugwash会議も最初は力の政策に反対
(against)する立場から出発したが、その回会議
で科学の国際協力や低開発国援助をとり内
題がふられてきた。科学の国際協力では、経済構造
をかえる必要のある程大規模なもの(I. G. Y. もその
一つ)の色々考えられるようになった。また東西貿易を
拡大することか、米、ソが平和共存しているとい
条件の下で、全面軍縮の経済的側面にどうい
effectをもちうるか、等について意見も伺った。

都留：段階的にでも、とにかく軍縮にふみ切れば、
それは平和共存体制という新しい体制にふみ切
ることになるから、そこから有利と新しい面があら
けてくることとは色々考えられる。しかし経済
学者の感覚からいって、東西貿易による解決は困
難性かつよいと思われる。両体制内の競争がある

からであるが、除々に困難をきりひらいてゆけるだろう。

田中：軍縮は縮留と進行速度との二つの点から考えれば
はらぬ。とくに後者については、これを経済に対する
影響という角度からも見る必要がある。しかし、反面軍縮
技術という面からいへば、はじめに急速かつ大規模に
やらねばいけぬ。

都留：4月19日提出の米国軍縮条約案のように30%へ
らす場合でも、残り70%の中で軍備の改良をどの
程度やるかで経済的影響は異なる。

福島：米国内で軍縮にインテリゲンツをとりつけるのはど
か？

都留：ケネディと大統領諮問機関である国家安全保障会議が
である。ケネディは、これが容易でないと知らなからからうと思
想的にインテリゲンツをとってやっている。A. ロスは米ソ
の兵器競争の現実分析から、米口がこれにふみつたを見て
いるが、もしそうなら、この抵抗壁は経済と military
industry complex だけである。

坂田：軍事予算の国民総生産に対する比率には上限があるか

都留：研究開発はとくに大部分の国防費は無駄である。

しかし平時で10%というのには限度であろう。

坂田：米国の国防費560億ドルに上りつる金を他に投入
すれば軍縮を促進させることは可能か？

豊田： 来る回以後の Pugwash 会議は、正に positive values
が中心題目となっている。物理では 300~1000 Bev の大加速器
と国際 (inter-continental) 協同事業をつくるとか、他の
分野 (海洋資源開発, 医療問題など) でも、思いつきでなく、予備
研究を重ねて問題が出されている。これらと全部加えると現在の
軍事費と comparable になる。つまり科学の進歩とこれを有効に利用する
というのを positive value として世界に浸透させたい。

坂田： 学術会議で 300 億円の原子核将来計画がみとめられたが、
これを実行することたとえば日本の原子力産業が危険な方向に向うこと
と関係におさえらぬかい？

田島： 全面軍縮にたいして経済の立場はとみく受身であるが、
積極的に軍縮を必要とする理由はないのか？

都留： 各口るが世界という順で考えると、社会主義には積極的
理由があるが資本主義国では受身になる。しかし世界的にいえば、
後進口開発が急である。絶対的窮乏化法則は国際的には成立つと
中道的な経済学者さえみとめている。これは完全軍縮でないと解決しない。

田島： 軍縮しないと米口の経済が破タンするとはいえないか？

都留： それはいいねと思う。やはり positive values をつよく
出して against なら for に切りかえてゆかねばならぬ。

豊田： アメリカの経済を困じたものとして見たとき、内部から supply
がなければとんとん兵器を生産して營養が維持されるはずがない
と思うか。

都留： 余った金を19世紀からして資本蓄積にまわした。もし
現在それをやるには成長率をよほど高めないとほくゆかぬ。つまり
いいわけのできる形で無駄使いをしないとバランスしない。それが軍備だ。

田島： インフレーションについては？

都留： 総生産の10%を軍事費にまわすことは、一面では繁栄を
助けるが他面ではインフレを助長する。米国ではいろいろの意味で
軽度のインフレが続く可能性がある。しかし東西貿易を真剣に
考えれば必ずインフレを抑えることが絶対に必要になる。

三宅： 軍事生産の大きな他の資本主義国が軍縮に切りかえたとき、
日本の平和産業への effect はどうか？

都留： アメリカの場合、十大メーカーの生産物の2/3を平和に
切りかえねばならぬから、あらゆる部門に手を出して切りこんでくる
だろう。逆にいえば、アメリカ経済が軍事化されていることによ
って日本の資本主義はうまくやっていけるといえる面がある。

朝永： すると日本の政府に向かってどういふ風にはいばよいか？

9A-6

都留: 日中の場合、経済に即して之は、*against* → *for*より個々の問題となる。対中口貿易とか自衛隊をへらす問題など。しかし経済は政治に従属する面が強い。日中とは原爆被災国としての外交政策をとっていたら、18ヶ国軍縮条約のメンバー国となっていたであろうし、その中で日中の科学者は大きな役割をはたせた筈である (Dotyの言)

豊田: 軍縮に伴う損失は、皆がその国の場合、それをどこが負担するのかを原則的問題としてどうか。いた。

都留: 原則として例えは軍需会社とか株主たちが被害をうける以外に。それより大きいのは労働者の解雇であろうか。軍縮を実行してゆく何割かあれば新しい仕事かえられるだろう。国家も保障や増助があるか。それは納税者の負担となる。

三宅: *military industry complex*の話で、参考までに云えば... *complex*は我々の身内では金持何という訳語に相当する。

梨原: 人類の戦争による全滅の危険をふせくという場合は "*against what*" になるのではなにか?

湯川: これは絶対的に *against* であって、それはいわばすべての前提だ。

桑原：最近アメリカではソ連はたいして軍事的に優位にあから、
初撃は大きても second strike で勝つという危険を考之
方が一般市民の間にはひろがっているのではなから？

湯川：しかし、やはり核政策というものは取りまらという風
に急速に変わりつゝあると思う。

桑原：あとの予定もあり 12時15分までで閉会して

都留：声明草案について、私の報告の趣旨をよく御理解
いただければ、私の補正案は適当に処置して下さい
て結構である。

(記録：坂)